

# ミニ解説

## 「商業動態統計」について②

### 承前

前号では、「商業動態統計」の概要に始まり、「商業販売額」、「百貨店・スーパー販売額」等について紹介してきた。引き続き、同統計から丁(1~4)調査について見ていくこととする。

### 1 丁調査の沿革

平成10年10月	「コンビニエンスストア統計調査」を承認統計として調査開始(注1)
11年4月	「コンビニエンスストア統計調査」を商業動態統計調査の中に、丁調査として組入れる
26年1月	「専門量販店販売統計調査(家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)」を一般統計として調査を開始(注2)
27年7月	・コンビニエンスストアの「丁調査」を「丁1調査」とし、都道府県単位での調査を開始 ・「専門量販店販売統計調査」を基幹統計の商業動態統計調査の中に「丁2、丁3、丁4調査」として組入れる

(注1) 承認統計…行政機関が行う一定規模以上のもので、統計報告調整法(現在は廃止され、統計法に一本化)により総務庁長官(当時)の承認を得たもの  
(注2) 一般統計…行政機関が行う統計調査のうち基幹統計調査以外のもの

### 2 調査結果

#### (1) コンビニエンスストア販売額(丁1調査) 〈全国〉

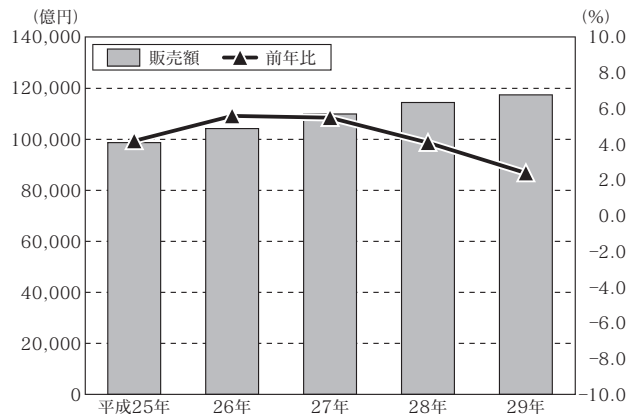
平成29年のコンビニエンスストア販売額(サービス売上高を含む)は、前年比2.4%増の11兆7,451億円となった(図表1)。これは、ファーストフードおよび日配食品(弁当、惣菜等)などが好調だったことなどによる。伸び率は

はやや鈍化しつつあるものの、販売額は現在も右肩上がり増加している。

#### 〈秋田県〉

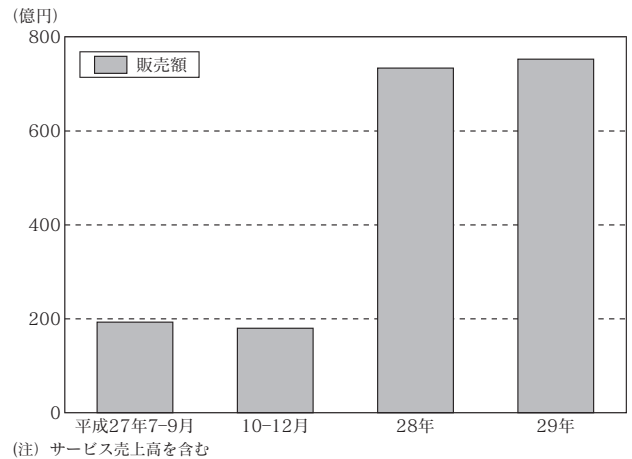
平成27年7月から都道府県別の調査を開始し、最初の年計として公表された28年のコンビニエンスストア販売額(サービス売上高を含む)は、734億円となった(図表2)。29年の販売額は、前年比2.6%増の753億円となり、全国の調査より、僅かながら高い伸び率を示している。

図表1 コンビニエンスストア販売額の推移(全国)



資料：経済産業省「商業動態統計」より当研究作成(以下、全て同じ)  
(注) サービス売上高を含む

図表2 コンビニエンスストア販売額の推移(秋田県)



(注) サービス売上高を含む

## (2) 家電大型専門店販売額（丁2調査）

### 〈全国〉

平成29年の家電大型専門店販売額は、前年比3.1%増の4兆3,115億円となった（図表3）。これは、パソコンやゲーム機などの情報家電、カメラ類、エアコンや洗濯機、冷蔵庫などの生活家電が堅調だったことなどによる。

### 〈秋田県〉

平成29年の家電大型専門店販売額は、前年比0.2%減の212億円となった（図表4）。全国的な傾向と同様に、テレビやブルーレイ等の録画機のほか、洗濯機、冷蔵庫などの生活家電を中心に堅調な動きが見られたものの、全体では僅かに減少する結果となった。

## (3) ドラッグストア販売額（丁3調査）

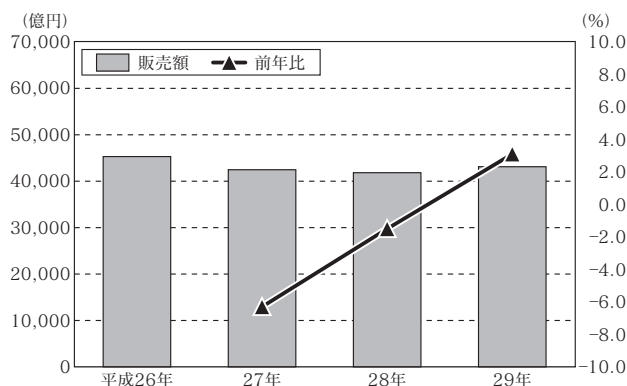
### 〈全国〉

平成29年のドラッグストア販売額は、前年比5.4%増の6兆580億円となった（図表5）。これは、食品の取扱い増加や化粧品を中心としたインバウンド需要の増加などによる。伸び率もやや落ち着きを見せ始めているが、依然として高い水準を維持している。

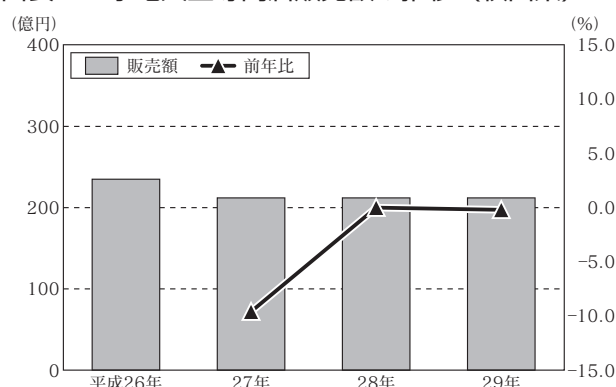
### 〈秋田県〉

平成29年のドラッグストア販売額は、前年比8.5%増の376億円となった（図表6）。これは、全国的な傾向と同様、取扱い品目の増加、各チェーンの出店攻勢などにより、販売額が大きく伸びたことなどによる。伸び率も統計開始以来10%前後と高い水準にあり、今後しばらくは同様の傾向が続くと予想される。

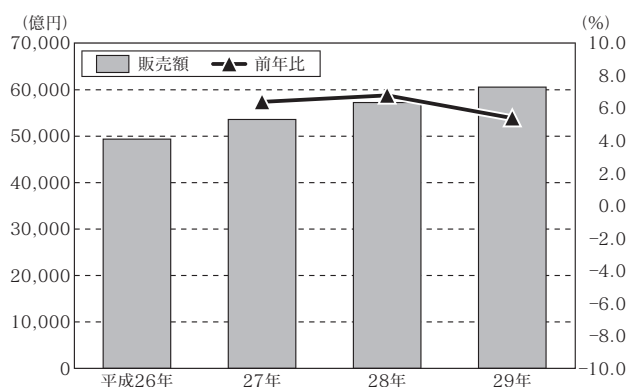
図表3 家電大型専門店販売額の推移（全国）



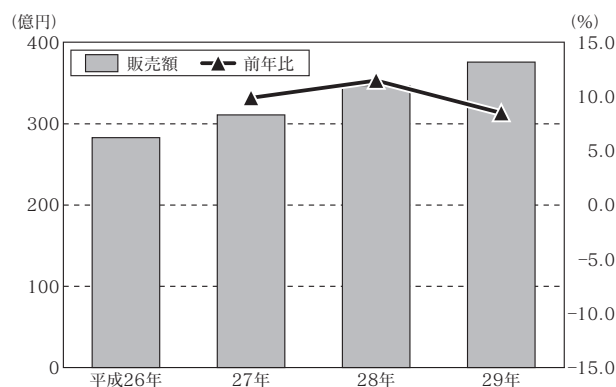
図表4 家電大型専門店販売額の推移（秋田県）



図表5 ドラッグストア販売額の推移（全国）



図表6 ドラッグストア販売額の推移（秋田県）



(4) ホームセンター販売額（丁4調査）

〈全国〉

平成29年のホームセンター販売額は、前年比0.4%減の3兆2,942億円となった（図表7）。これは、灯油価格の上昇などによる販売額の押し上げがあったものの、インテリア、カー用品等の動きが鈍かったことなどによる。

〈秋田県〉

平成29年のホームセンター販売額は、前年比0.8%増の313億円となった（図表8）。統計開始以来、初めて前年比増加に転じたが、これは新規出店による店舗数の増加などが全体の販売額を押し上げたと推測される。

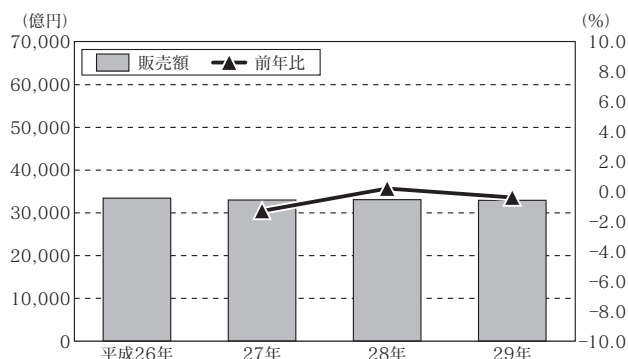
3 まとめ

小売業・卸売業の販売額は、各企業が加盟する業界団体等においても統計がとられ、月次で公表されているものも多いが、これらは、一般的に都道府県単位で公表されることはない。そのため、「商業動態統計」は、本県の動向を分析するためのツールとして重要な位置付けにあると言える。

また、「商業動態統計」は、個人消費の動向を供給側からの目線で把握することのできる指標であり、従来より百貨店・スーパーといった大型小売店の販売額等から個人消費の動向を分析する手法が用いられてきた。しかし、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの販売額が増加傾向にあり、小売業全体の中でも大きなウエイトを占めてきた現在においては、「丁（1～4）調査」の結果等も加味したうえで、総合的に判断することが必要になっている。

（打矢 亘）

図表7 ホームセンター販売額の推移（全国）



図表8 ホームセンター販売額の推移（秋田県）

